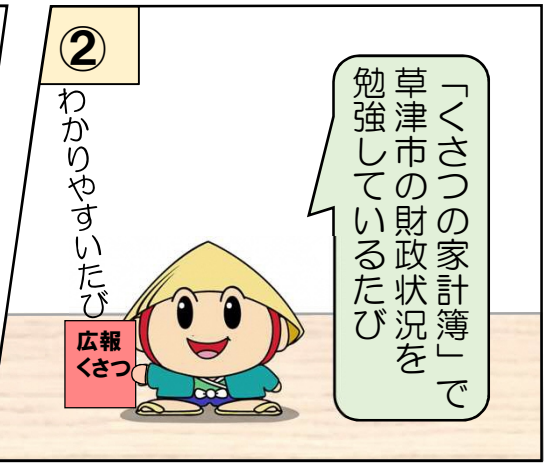
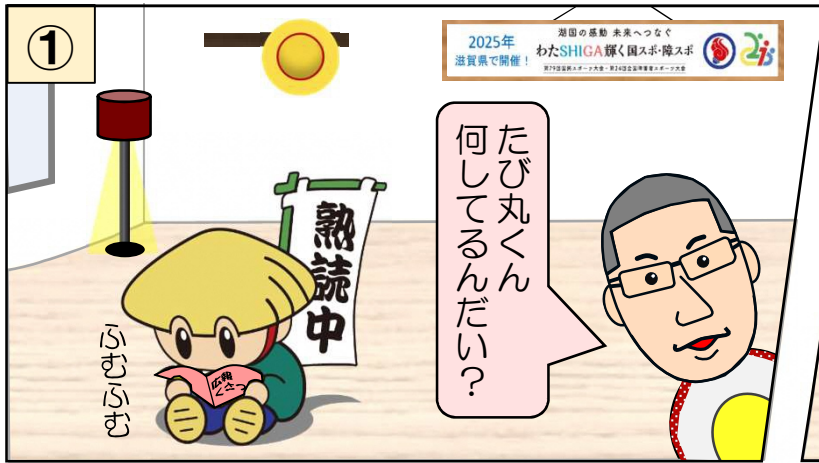


# 草津市の財務書類

## 【令和3年度決算】

### 草津市総務部





### ③ 令和4年12月1日号 広報くさつ「くさつの家計簿」 令和3年度決算状況

#### 歳入 (収入)

総額 597億9,711万円  
前年度比 90億6,855万円減 (13.2%減)

- 自主財源: 281億2,701万円 (47.0%)
- 依存財源: 316億7,010万円 (53.0%)
- 市税: 236億4,666万円 (39.5%)
- 使用料・手数料など: 44億8,035万円 (7.5%)
- 国庫支出金: 172億4,407万円 (28.9%)
- 県支出金: 39億6,299万円 (6.6%)
- 市債: 31億4,283万円 (5.3%)
- 地方交付税: 24億6,272万円 (4.1%)
- その他: 48億5,749万円 (8.1%)

#### 市税の内訳

項目	金額
市民税	109億9,452万円
固定資産税	98億2,662万円
都市計画税	17億1,095万円
市たばこ税	8億2,800万円
軽自動車税	2億8,426万円
入湯税	231万円

市民1人当たりの市税負担14.5万円  
※市税(法人などを除く)を人口137,321人(3月31日時点)で割って算出

#### 歳出 (支出)

総額 586億6,380万円  
(うち新型コロナウイルス感染症の関連経費 51億330万円)  
前年度比 94億7,262万円減 (13.9%減)

歳出を2つの観点から分類!

##### 目的別分類

歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど行政目的の観点から分類

- 消防費 14億165万円 (2.4%)  
消防や救急業務、防災対策に
- 衛生費 40億4,504万円 (6.9%)  
健康で衛生的な生活環境の保全に
- 公債費 48億6,130万円 (8.3%)  
市が借りたお金の返済に
- 教育費 68億6,302万円 (11.7%)  
学校教育の充実や文化・スポーツの振興に
- 総務費 71億32万円 (12.1%)  
企画・立案や自治振興に

##### 目的別歳出

( )内は総額に占める割合

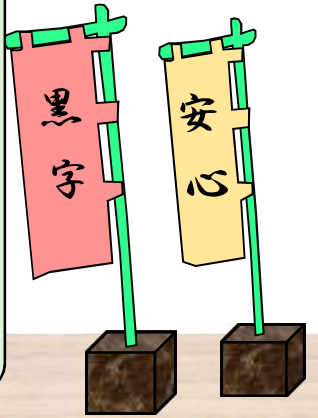
- 民生費 250億5,400万円 (42.7%)  
高齢者や児童、障害者の福祉の推進に
- 土木費 75億9,993万円 (12.9%)  
道路や公園などの公共施設の整備に
- その他 17億3,854万円 (3.0%)  
商業や農業の振興、議会の運営などに

市民1人当たりのサービス額42.7万円  
※歳出総額を人口137,321人(3月31日時点)で割って算出

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。  
歳入から歳出を引いた11億3,331万円のうち、令和4年度に繰り越した事業の財源を除いた5億1,321万円が黒字額で、54年連続の黒字となりました。

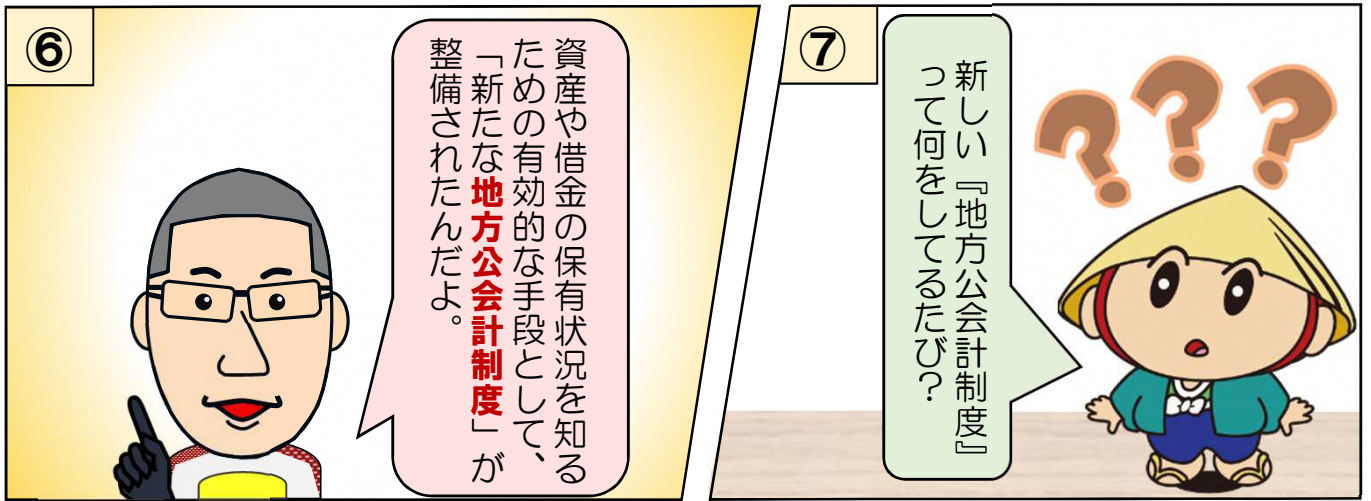


草津市は黒字たび！  
大丈夫ってことたびねー  
安心たび！



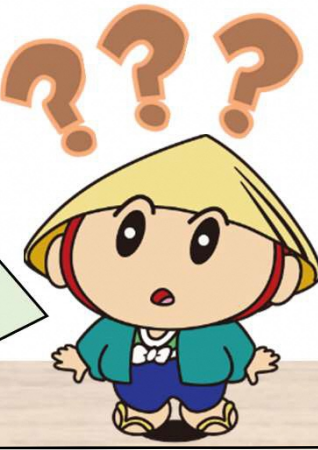
くさつの家計簿で書いて  
あるのは、**単年度の状況**  
だから将来にわたって  
大丈夫とは限らないよ。

どうしたら  
いいたび!?



資産や借金の保有状況を知る  
ための有効的な手段として、  
「新たな**地方公会計制度**」が  
整備されたんだよ。

新しい『地方公会計制度』  
って何をしてるたび？



具体的には『**財務書類**』を  
作成しているんだよ

これまでも各地方公共団体では財務書類の作成  
や公表に取り組んできたんだけど、人口減少や  
少子高齢化が進んでいる中で、財政のマネジ  
メント強化のために財務書類を予算編成等に  
積極的に活用し、限られた財源を賢く使ってい  
く必要があるから総務省が「財務書類の作成に  
関する統一的な基準」を示したんだ。  
草津市でも平成二十八年年度決算からこの統一  
的な基準に基づいて財務書類を作成しているん  
だよ。

おい  
聞いているかい？



む、難しー

9

要するに財務書類を作成することで、お金以外の部分も含めて市の状況を確認できるんだ。

財務書類を使うとどうなるたび？

財務書類 ① 貸借対照表  
② 行政コスト計算書および純資産変動計算書  
③ 資金収支計算書

10

お金以外の見方も大事なたびね。

車 100万円

100万円を使って物を買うと100万円分の価値のある物が手に入るよね？これが公会計制度では  
現金 = -100万円  
資産 = +100万円  
と表されるよ。

今までは主に現金に着目していたんだけど、現金を使って手に入れた資産にも着目するんだよ。

11

**POINT**

**従来の会計制度** = 「現金主義・単式簿記」… 現金の移動のみを記録

行政サービスを実施するには、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に執行されたかどうかが重要であり、一年間のお金の受け取りと支払いを単純・明確に表現するためには優れた会計手法

⇨ 現金以外の資産や借金の保有状況などの現金の移動が伴わない情報が見えにくいといった問題点がある

**+** **公会計制度** = 「発生主義・複式簿記」… 現金以外の情報も示す

財務書類を作成し、保有している資産・負債の状況、行政サービスの提供のためにかかった費用などを表にまとめることで、より詳細な財務情報を公開するとともに資産・負債の適正な管理を一層進める

がんばって勉強するたび

僕が財務書類の見方について、わかりやすく説明するよ。この財政博士がね★

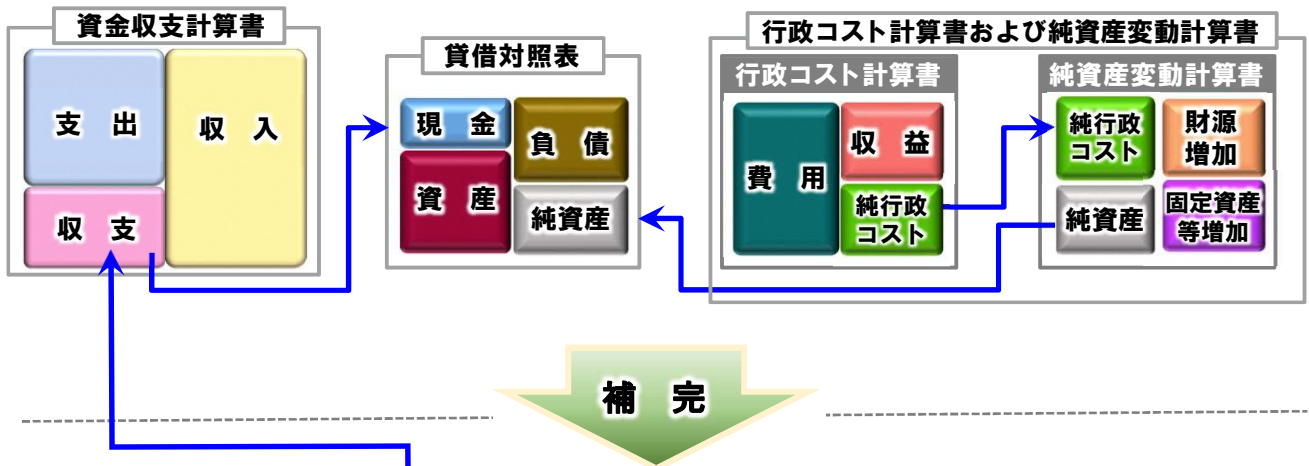
# 新地方公会計制度に基づく財務書類

## 【草津市における財務書類】

平成27年度決算までは、全国の地方公共団体が異なる基準に基づき財務書類を作成していました。本市においても、平成20年度決算以降「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、国において地方公共団体間の比較をしやすくするため、統一的な作成基準が定められ、平成29年度までにすべての地方公共団体において、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することが要請されています。

このことから、本市では平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

### 財務書類



### 官庁会計の決算書



### POINT

財務書類は相互に関連し、自治体の歳入歳出決算書ではわからない情報を補完しているよ。



財務書類と決算書  
でわかりやすく  
するたび♪

#### ◆ 貸借対照表

貸借対照表とは、草津市が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表した財務書類です。(P. 5 参照)

#### ◆ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、いわゆるキャッシュフロー計算書と呼ばれるもので、現金預金の出入りの情報を、3つの活動区分に分類して表示する財務書類です。(P. 8 参照)

#### ◆ 行政コスト計算書および純資産変動計算書

##### 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、いわゆる損益計算書と呼ばれるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、何にどれだけのかかる費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収入はどのくらいあるのかを表した財務書類です。(P. 7 参照)

##### 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の数値が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。(P. 7 参照)

※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書は、別々の計算書としても、その2つを結合した計算書としても差し支えないこととされています。本市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すために、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。

# 草津市の財務書類（令和3年度決算に基づく）

## 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)とは、毎年度末において、本市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表したものです。  
 貸借対照表により、市にどれだけ将来的な負担があるのか(負債)、どれだけ過去に支払が済んでいるのか(純資産)を把握することができます。



「資産」は、買ったときの価格を基に、老朽化を考慮した現在の価値を示しているよ。  
 「固定資産」を家計に置き換えると「有形固定資産」は家や車、「投資その他の資産」は定期預金みたいなものだよ。

### どのような資産を持っているの？

借 方 <<単位:百万円>>	
<b>資産の部(所有している財産)</b>	
	一般会計等
<b>1. 固定資産</b>	211,527
(1) 有形固定資産	200,631
事業用資産	105,438
インフラ資産	95,004
物品	189
(2) 無形固定資産	2
(3) 投資その他の資産	10,894
<b>2. 流動資産</b>	11,477
(1) 現金預金	2,404
(2) 未収金	348
(3) 基金	8,725
<b>資産合計</b>	<b>223,004</b>

### 固定資産 … 継続的に使用することを目的とした資産

学校など、市民生活に密着した資産である「事業用資産」と、道路や公園など、まちづくりの基盤となる「インフラ資産」はここに含まれます。

「まちづくり基盤整備基金」など、特定の目的のために積み立てている「特定目的基金」の残高はここに含まれます。

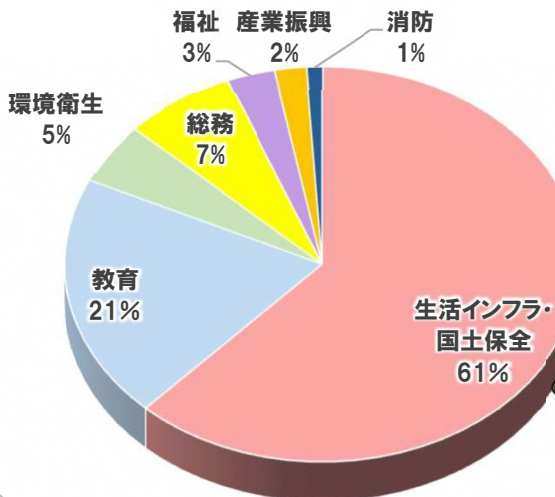
### 流動資産 … 翌年度に現金化する資産

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金残高などはここに含まれます。



「流動資産」を家計に置き換えると現金や普通預金みたいなものだよ。

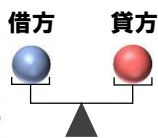
### 有形固定資産の目的別の内訳



### 令和2年度決算との比較



まさに「バランスシート」たびね



「固定負債」を家計に置き換えると住宅ローンみたいなものだよ。

また、決算書ではお金の出入りを把握するから退職金等の将来発生するものまでは見えないんだけど、ここでは将来発生する負担も含めて表しているんだよ。

どのように資産を調達しているの？

貸 方 ≪単位:百万円≫	
<b>負債の部(将来世代の負担)</b>	
	一般会計等
1. 固定負債	43,920
(1) 地方債	40,167
(2) 退職手当引当金	3,751
(3) その他	2
2. 流動負債	6,380
(1) 1年以内償還予定地方債	4,752
(2) 賞与等引当金	343
(3) 預り金	1,271
(4) その他	14
<b>負債合計</b>	<b>50,300</b>
<b>純資産の部(現在までの世代が負担)</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>172,704</b>
<b>負債および純資産合計</b>	<b>223,004</b>

固定負債 … 翌年度以降に支払うべき負債

地方債のうち令和5年度以降に返済する分など、将来的に現金の支払いが見込まれるものがここに含まれます。

流動負債 … 翌年度に支払うべき負債

地方債のうち令和4年度中に返済する分などがここに含まれます。

純資産 … 資産合計から負債合計を差し引いた正味の財産

(令和4年3月31日時点)



解説

貸借対照表について

本市の資産は、令和3年度末時点で2,230億円となっています。資産の構成について見てみると、学校や保育所、公営住宅、クリーンセンターなどの「事業用資産」と道路や公園などの「インフラ資産」の合計で資産全体の90.0%を占めており、本市の資産の大部分を「有形固定資産」が占めていることがわかります。

一方負債は503億円、純資産は1,727億円となっており、現在保有している資産のうち、将来世代の負担となる負債の割合は、22.6%、過去に支払が済んでいる純資産の割合は、77.4%となっています。

令和2年度と比較した主な増減は、資産において「事業用資産」が0.9億円減、また、負債においては地方債全体の残高が17億円減となっています。

令和3年度は、建物などの減価償却が進んだことで「有形固定資産」が減少した一方で、基金などの流動資産が11億円増加しました。また、地方債については、新たな発行を抑制し、償還が進んだことにより、全体で17億円減少しました。

# 行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスやごみ収集などの行政サービスを行うために、何にどれだけのお金がかかっているのか、その費用を行政サービスに伴う収入（使用料や手数料など）でどのくらい賄っているのかを表したものです。

貸借対照表が資産の増減に着目してストック情報を示しているのに対して、行政コスト計算書は資産形成に結びつかない費用と収益のフロー情報を示すものです。

また、純資産変動計算書は行政コスト計算書から算出された純行政コストを市税や国・県補助金等の収入でどれだけ賄っているのか、その結果、純資産が1年間でどのように変動したかを示すものです。



「経常費用」を家計に置き換えると食費や日用品の購入などの生活費だよ。

【単位：百万円】

**経常費用 … 日常の行政サービスにかかる費用**  
 「業務費用」のうち「人件費」は職員の給与など、「物件費等」は施設の運営・補修費用や減価償却費などが含まれます。  
 「移転費用」は生活保護費などの社会保障給付や各種団体への補助金などが含まれます。

**経常収益 … 日常の行政サービスを行うための財源となる収入**  
 使用料や手数料など、日常の行政サービスの対価として受け取る収入が、ここに含まれます。

**臨時損失・臨時利益**  
 … 災害復旧費や固定資産の売却による利益などの臨時的な費用と収入がここに含まれます。

**財源 … 純行政コストの財源となる市税や国県の補助金などがここに含まれます。**

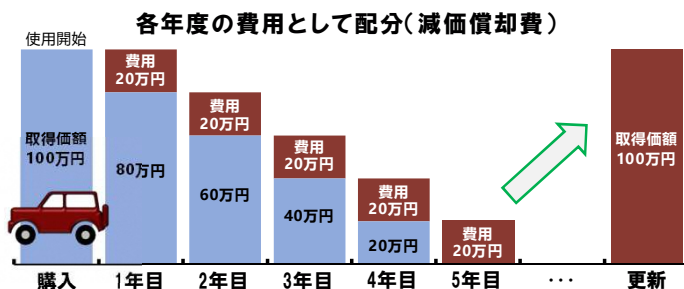
科目	一般会計等
経常費用	50,844
業務費用	25,218
人件費	8,640
物件費等	16,084
その他の業務費用	494
移転費用	25,626
経常収益	2,385
純経常行政コスト	48,459
臨時損失	0
臨時利益	330
純行政コスト	48,129
財源	52,841
税金等	31,634
国県等補助金	21,207
本年度差額	4,712
本年度純資産変動額	4,780
前年度末純資産残高	167,924
本年度末純資産残高	172,704

## 減価償却費ってなに？

減価償却費とは、建物や道路などの資産は、取得時に一時の費用とはせず、その使用可能年数に渡って費用配分したものです。例えば、100万円で購入した物の耐用年数が5年としたとき、1年間で減少する価値は、100万円÷5年＝20万円で、これを減価償却費として毎年、行政コスト計算書に計上します。

減価償却を行うため貸借対照表には、例えば3年目の場合、すり減った部分を控除した残りの部分《物100万円－(3年目×償却額20万円)＝40万円》が記載されます。

資産ごとの減価償却の累計額をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理・更新費用、更新時期の把握など公共施設のマネジメントを進める上での基礎情報になります。



費用を除いた部分が貸借対照表に記載される

耐用年数を過ぎたら残存価額は1円にする



# 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金預金の出入りの情報を3つの活動《業務・投資・財務》に分類して表示する計算書です。

## POINT

決算書の歳入歳出を3つの活動区分ごとに表示することで、自治体の現金が期首から期末へ向けてどのように増減したかがわかります。

《単位：百万円》



「業務活動収支」を家計に置き換えると業務支出＝生活費、業務収入＝給料のようなイメージだよ。

**業務活動** … 日常の行政サービスの実施に要する収入や支出などによる現金の収支です。

「投資活動収支」を家計に置き換えると住宅購入や定期預金の預入・解約のようなイメージだよ。

**投資活動** … 固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支です。

**財務活動** … 市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支です。

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	44,685
業務収入	51,466
臨時支出	0
臨時収入	0
【業務活動収支】	6,781
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,600
投資活動収入	4,839
【投資活動収支】	▲4,761
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,759
財務活動収入	3,143
【財務活動収支】	▲1,616
<b>本年度資金収支額</b>	<b>404</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>729</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,133</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,317</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-46</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,271</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,404</b>

## 解説

### 行政コスト計算書および純資産変動計算書について

令和3年度の経常費用は509億円、使用料等の経常収益は24億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは485億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは481億円となり、このコストを収税等の一般財源や国県等補助金で賄ったこととなります。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「移転費用」の中の「社会保障給付」（26.2%）で、次に「移転費用」に含まれる「補助金等」（18.6%）でした。

また、純資産は48億円の増加となり、令和3年度末純資産残高は1,727億円となりました。

### 資金収支計算書について

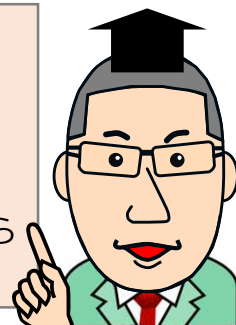
業務活動収支は68億円の黒字となりました。一方で、投資活動収支は48億円の赤字、また、財務活動収支については16億円の赤字となりましたが、これは、基金の取り崩しの抑制および地方債の新たな発行を抑制したことが主な要因です。

この結果、令和3年度の資金収支額は4億円の黒字で、令和3年度末資金残高は11億円となりました。

財政博士えし  
他の自治体と比較  
して草津市はどうか  
教えてほしい  
たび。



財務書類を活用して  
「資産形成度」  
「世代間公平性」  
「持続可能性」  
「自立性」  
「効率性」の5つの視点から  
比較・分析してみましょう。



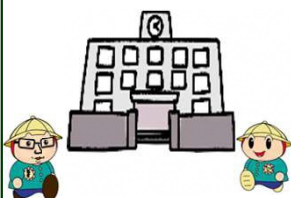
### ◆ 有形固定資産減価償却率 ～ 将来世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるのか？ ～

資産  
形成度

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度年数が経過しているのかを表しています。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【BS】}}{\text{有形固定資産の取得（再調達）価額【BS】}} = 53.1\%$$

《R02決算》  
草津市 51.7%  
県内平均 58.3%  
類団平均 61.5%



昨年から、1.4ポイント増加しており、既存施設が老朽化したことがわかります。  
施設の更新時期を検討する際に参考となる指標です。

### ◆ 純資産比率および将来世代負担比率 ～ 現世代と将来世代との負担の分担は適切か？ ～

世代間  
公平性

純資産比率は、資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合か（現在保有する資産全体について、過去にどれだけ支払が済んでいるのか）を表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

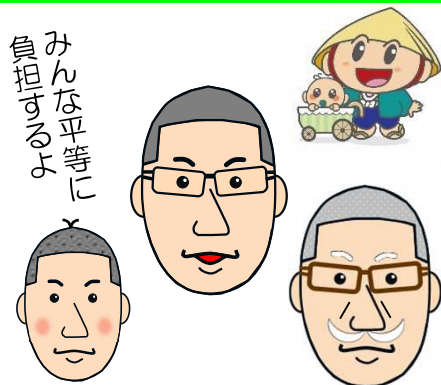
$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産【BS】}}{\text{資産【BS】}} = 77.4\%$$

《R02決算》  
草津市 76.4%  
県内平均 67.4%  
類団平均 72.5%

将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産のどの程度を市債などの借入れで調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高【BS】}}{\text{有形固定資産【BS】}} = 22.4\%$$

《R02決算》  
草津市 23.2%  
県内平均 33.5%  
類団平均 27.1%



これまでの公共施設等の整備は、約8割を現世代の負担（市税、補助金等）によって実施しており、県内他市町と比較して市債の発行が抑えられており将来世代の負担が少なくなっていることから、財政状況は比較的健全であるといえます。

世代間の負担の公平性という観点から、今後も現世代と将来世代との負担のバランスに配慮することが必要です。

\* 【BS】は貸借対照表、【PL NWM】は行政コスト計算書および純資産変動計算書

\* 県内平均は滋賀県の市町の平均

\* 類団（類似団体）平均は総務省が示している人口や産業構造による市町村の分類で、草津市と同じ分類の自治体の平均値

## ◆ 市民一人あたり負債額 ～ どれくらい借金があるのか ～

持続可能性

貸借対照表の負債を市民一人あたりに置き換えるといくらになるのかを表します。

$$\text{市民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計【BS】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 366,297\text{円}$$

《R02決算》  
草津市 380,628円  
県内平均 541,573円  
類団平均 429,666円

県内他市町や類似団体と比較して低くなっています。  
市債の新たな発行を抑制し、償還が進んだことにより、市民一人あたりの負債額は、令和2年度決算と比較して減少しました。一方で純資産の増加にもつながっています。

## ◆ 受益者負担比率 ～ 受益者負担の水準はどうなっているのか？ ～

自立性

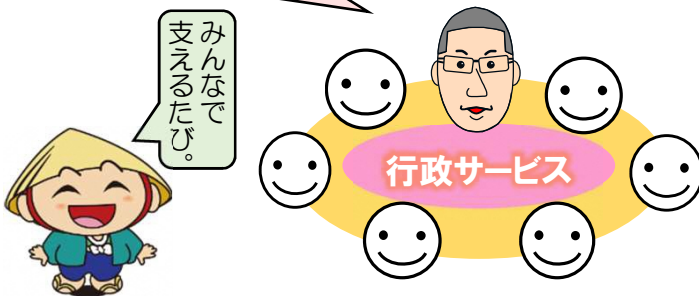
自治体の提供する行政サービスに対する受益者負担（使用料や手数料など）の割合を表します。残りは主に税金などで賄うことになります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{受益者負担収入【PLNWM】}}{\text{経常費用【PLNWM】}} = 4.7\%$$

《R02決算》  
草津市 4.1%  
県内平均 3.6%  
類団平均 6.7%

サービスの利用者からもらうお金の他に、税金や国県の補助金などで支えているんだ。

みんなまで支えるたび。



県内他市町と比較して高くなっています。

本市では、事務の効率化による行政コストの削減等で経常費用を抑制しており、比率としては高く出ています。

また、3～5年に一度、市民負担の公平性および受益と負担の適正化の観点から使用料・手数料などを見直しています。

## ◆ 市民一人あたり行政コスト ～ 効率よく行政活動を行えているか？ ～

効率性

行政コスト計算書で算出される純行政コストを市民一人あたりに置き換えるといくらになるのかを表します。自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト【PLNWM】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 350,488$$

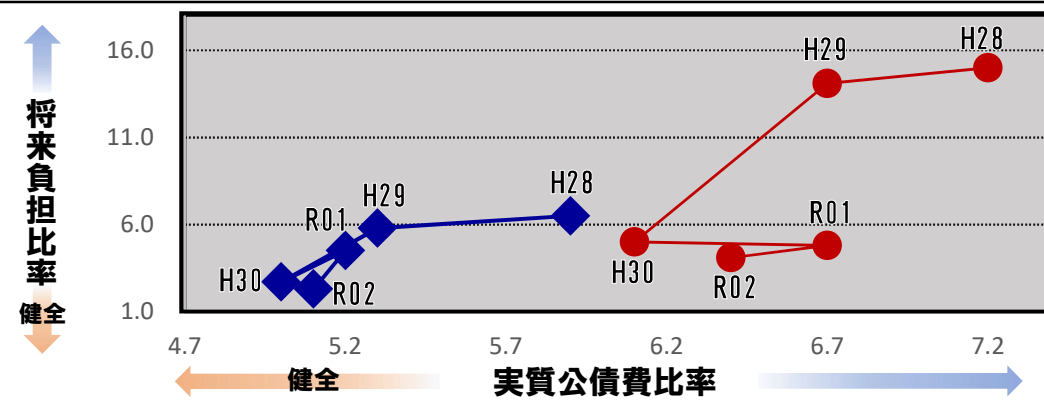
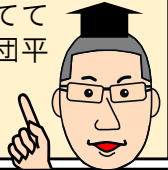
《R02決算》  
草津市 435,405円  
県内平均 482,654円  
類団平均 459,080円

県内他市町や類似団体と比較して低くなっています。  
市民一人あたり行政コストについては、自治体の人口や面積、行政サービス等により異なるものですが、県内他市町や類似団体と比べ、比較的効率の良い行政活動が行えているといえます。

## その他の財政指標について

自治体の財政の健全化を判断する指標として、『**実質公債費比率**（借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める比率）』と『**将来負担比率**（主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率）』が用いられているよ。

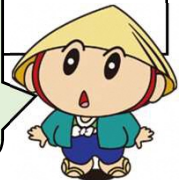
この2つの指標をグラフに表したのが下の表だよ。草津市では、近年の大規模事業の実施により、実質公債費比率は上昇傾向にあるけど、一方で、こうした大規模事業の実施に備えて基金を積み立ててきたことから、将来負担比率が算定されておらず、2つの指標を組み合わせて見てみると、類団平均や県内平均と比べて、草津市はおおむね健全な財政運営を維持できていることが分かるよ。



**凡例**  
 ◆ … 類団平均  
 ● … 県内平均

草津市は将来負担比率が算定されないため、グラフに表れません。

健全な状態を継続することが大事だね



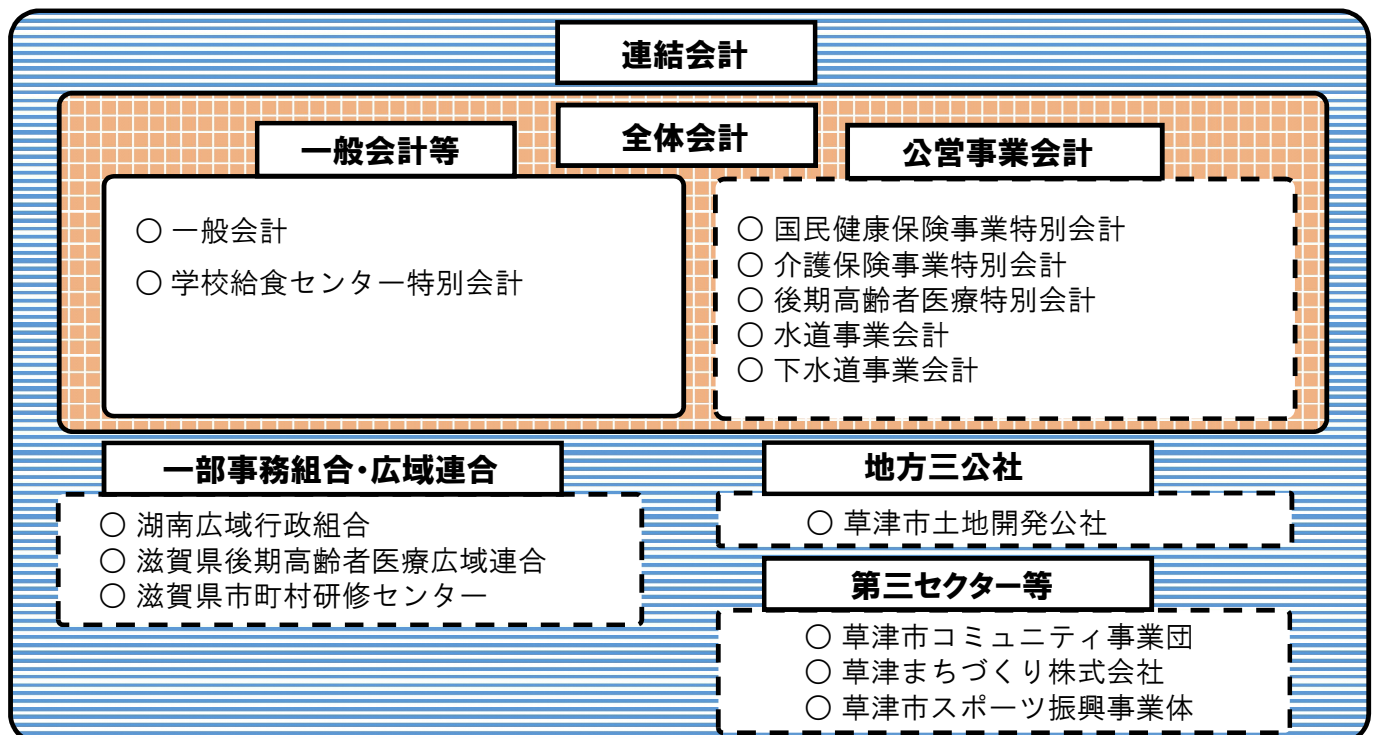
参考	R02	R01	H30	H29	H28
草津市 実質公債費比率	6.6	6.6	6.3	6.2	5.7

## 草津市と関連する予算について

これまでの会計制度では、それぞれの事業実績があいまいにならないようにするため、複数ある会計はそれぞれ独立して決算しています。

しかし、事業実績は会計によって様々であり、草津市全体としてどのような決算状況なのかを表すためには、これまでの会計では不十分です。また、草津市の外部にも、一部事務組合や第三セクターなどのように草津市の財政運営に関係を持つ団体があり、これらの財務状況にも注意しなくてはなりません。

そこで、普通会計と各特別会計および企業会計を連結した「草津市全体の財務書類」と、さらに一部事務組合や第三セクター等も連結した「連結財務書類」を作成しています。



## I 一般会計等財務書類





## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日  
至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	50,844,457,655		
業務費用	25,218,163,938		
人件費	8,639,835,667		
職員給与費	6,383,129,925		
賞与等引当金繰入額	342,575,693		
退職手当引当金繰入額	535,990,000		
その他	1,378,140,049		
物件費等	16,084,194,813		
物件費	9,367,007,189		
維持補修費	714,288,281		
減価償却費	6,002,899,343		
その他	0		
その他の業務費用	494,133,458		
支払利息	125,848,410		
徴収不能引当金繰入額	15,765,663		
その他	352,519,385		
移転費用	25,626,293,717		
補助金等	9,475,768,737		
社会保障給付	13,306,158,029		
他会計への繰出金	2,826,660,264		
その他	17,706,687		
経常収益	2,385,693,626		
使用料及び手数料	1,004,636,902		
その他	1,381,056,724		
純経常行政コスト	48,458,764,029		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	329,402,537		
資産売却益	329,402,537		
その他	0		
純行政コスト	48,129,361,492		
財源	52,841,323,886		
税収等	31,634,263,715		
国県等補助金	21,207,060,171		
本年度差額	4,711,962,394		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		2,987,568,016	-2,987,568,016
有形固定資産等の減少		6,710,128,183	-6,710,128,183
貸付金・基金等の増加		-6,508,691,622	6,508,691,622
貸付金・基金等の減少		2,890,078,503	-2,890,078,503
資産評価差額	0	-103,947,048	103,947,048
無償所管換等	26,921,031	0	0
その他	41,106,269	26,921,031	41,106,269
本年度純資産変動額	4,779,989,694	3,014,489,047	1,765,500,647
前年度末純資産残高	167,923,578,263	216,748,060,492	-48,824,482,229
本年度末純資産残高	172,703,567,957	219,762,549,539	-47,058,981,582



【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,684,847,945
業務費用支出	19,058,554,228
人件費支出	8,498,890,963
物件費等支出	10,081,295,470
支払利息支出	125,848,410
その他の支出	352,519,385
移転費用支出	25,626,293,717
補助金等支出	9,475,768,737
社会保障給付支出	13,306,158,029
他会計への繰出支出	2,826,660,264
その他の支出	17,706,687
業務収入	51,465,996,318
税金等収入	31,829,512,382
国県等補助金収入	17,307,193,438
使用料及び手数料収入	1,006,811,212
その他の収入	1,322,479,286
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>6,781,148,373</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,600,206,686
公共施設等整備費支出	6,710,128,183
基金積立金支出	2,664,719,128
投資及び出資金支出	40,549,716
貸付金支出	184,809,659
その他の支出	0
投資活動収入	4,839,008,597
国県等補助金収入	3,899,866,733
基金取崩収入	98,947,048
貸付金元金回収収入	5,000,000
資産売却収入	835,194,816
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-4,761,198,089</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,758,700,870
地方債償還支出	4,735,448,212
その他の支出	23,252,658
財務活動収入	3,142,825,000
地方債発行収入	3,142,825,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,615,875,870</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>404,074,414</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>729,241,087</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,133,315,501</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,316,936,986</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-45,829,364</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,271,107,622</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,404,423,123</b>

# 注記(一般会計等)

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。

### (2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

### (4) 引当金の計上基準および算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の支払いを含んでいます。

### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
草津市土地開 発公社	0 百万円	0 百万円	2,500 百万円
計	0 百万円	0 百万円	2,500 百万円

## 5 追加情報

### (1) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産

事業用資産(土地) 172百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	151,130,642,695	5,310,380,610	2,706,441,440	153,734,581,865	48,296,665,395	2,822,597,500	105,437,916,470
土地	52,093,413,059	858,631,065	1,437,766,464	51,514,277,660	0	0	51,514,277,660
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	86,023,971,574	4,246,579,248	138,415,000	90,132,135,822	44,995,534,480	2,049,859,924	45,136,601,342
工作物	11,454,559,497	140,163,010	0	11,594,722,507	3,301,130,915	772,737,576	8,293,591,592
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,558,698,565	65,007,287	1,130,259,976	493,445,876	0	0	493,445,876
インフラ資産	176,693,901,483	3,657,603,728	192,330,461	180,159,174,750	85,155,536,189	3,135,645,078	95,003,638,561
土地	25,743,835,884	239,133,275	151,891,861	25,831,077,298	0	0	25,831,077,298
建物	3,736,223,886	0	0	3,736,223,886	2,647,811,287	98,507,621	1,088,412,599
工作物	146,263,614,864	447,820,747	0	146,711,435,611	82,507,724,902	3,037,137,457	64,203,710,709
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	950,226,849	2,970,649,706	40,438,600	3,880,437,955	0	0	3,880,437,955
物品	1,224,504,384	31,103,908	0	1,255,608,292	1,066,198,714	42,755,750	189,409,578
合計	329,049,048,562	8,999,088,246	2,898,771,901	335,149,364,907	134,518,400,298	6,000,998,328	200,630,964,609

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,938,069,060	41,942,822,196	5,458,550,405	9,779,156,783	3,010,270,965	1,567,168,395	13,741,878,666	105,437,916,470
土地	19,091,554,901	20,167,188,322	3,156,254,679	1,306,984,378	1,524,800,407	1,200,783,389	5,066,711,584	51,514,277,660
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,648,040,245	20,891,770,835	2,210,463,377	1,083,551,483	1,476,841,668	302,451,908	8,523,481,826	45,136,601,342
工作物	103,105,014	711,515,744	89,549,908	7,288,232,922	1,368,890	62,184,098	37,635,016	8,293,591,592
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	95,368,900	172,347,295	2,282,441	100,388,000	7,260,000	1,749,000	114,050,240	493,445,876
インフラ資産	93,235,471,488	5,150,732	0	2,617,754	1,752,533,871	7,540,806	323,910	95,003,638,561
土地	25,693,468,351	0	0	0	130,484,931	7,124,016	0	25,831,077,298
建物	968,810,517	2,086,132	0	0	117,515,950	0	0	1,088,412,599
工作物	62,692,754,665	3,064,600	0	2,617,754	1,504,532,990	416,790	323,910	64,203,710,709
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,880,437,955	0	0	0	0	0	0	3,880,437,955
物品	49,470,842	43,309,521	3,818,789	203,063	1,143,218	45,403,300	46,060,845	189,409,578
合計	123,223,011,390	41,991,282,449	5,462,369,194	9,781,977,600	4,763,948,054	1,620,112,501	13,788,263,421	200,630,964,609

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
草津市土地開発公社	10,000,000	3,108,903,824	1,832,317,937	1,276,585,887	10,000,000	100.0%	1,276,585,887	0	10,000,000	0
草津市コミュニティー事業団	10,000,000	350,987,552	79,021,977	271,845,575	10,000,000	100.0%	271,845,575	0	10,000,000	0
草津まちづくり(株)出資金	10,000,000	175,472,457	84,265,001	91,207,456	37,600,000	26.6%	24,257,302	0	10,000,000	0
上水道安全対策事業一般会計出資金	692,832,262	27,667,026,604	12,830,939,180	14,836,087,424	12,303,215,769	5.6%	835,466,125	0	692,832,262	0
上水道老朽管更新事業一般会計出資金	30,034,000	1,199,354,480	556,216,055	643,138,425	159,378,759	18.8%	121,195,695	0	30,034,000	0
下水道事業一般会計出資金	373,861,065	56,518,710,083	44,242,088,094	12,276,621,989	10,864,615,126	3.4%	422,449,476	0	373,861,065	0
	1,126,727,327	89,020,335,000	59,624,848,244	29,395,486,756	23,384,809,654			0	1,126,727,327	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
びわ湖放送(株)株券	4,666,000	1,742,927,292	756,356,483	986,570,809	80,000,000	5.8%	57,541,742	0	4,666,000	0
草津都市開発(株)株券	21,500,000	1,044,951,826	390,318,600	654,633,226	87,000,000	24.7%	161,777,177	0	21,500,000	0
(株)エフエム滋賀株券	1,000,000	758,042,353	102,199,631	655,842,722	56,000,000	1.8%	11,711,477	0	1,000,000	0
(株)クワソエストピアホテル株券	1,000,000	324,320,000	182,197,000	142,123,000	100,000,000	1.0%	1,421,230	0	1,000,000	0
(株)ZTV株券	139,500	34,915,647	18,522,227	16,393,420	1,070,400,000	0.0%	2,136	0	139,500	0
滋賀県農業信用基金協会出資金	18,870,000	140,328,793,307	132,223,013,343	8,105,779,964	3,538,980,000	0.5%	43,220,382	0	18,870,000	0
滋賀県信用保証協会出資金	39,067,000	511,061,337,843	473,448,334,674	37,613,003,169	7,275,230,000	0.5%	201,976,734	0	39,067,000	0
滋賀県漁業信用基金協会出資金	1,350,000	178,626,765	103,383,996	75,242,769	85,400,000	1.6%	1,189,435	0	1,350,000	0
滋賀県文化財保護基金出資金	1,180,000	709,993,050	406,144,334	303,848,716	40,000,000	3.0%	8,963,537	0	1,180,000	0
滋賀県観光開発基金設立出資金	300,000	407,999,368	327,658,113	80,341,255	77,130,000	0.4%	312,490	0	300,000	0
滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	4,625,000	596,993,239	12,011,745	584,981,494	549,514,420	0.8%	4,923,509	0	4,625,000	0
地方公営企業等金融機構出資金	11,000,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.1%	243,894,952	0	11,000,000	0
滋賀県環境事業公社出資金	900,000	5,154,607,309	1,976,357,104	3,178,250,205	552,545,583	0.2%	5,176,813	0	900,000	0
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	43,090,894,882	27,186,019,679	15,904,875,203	136,900,000	0.1%	23,235,756	0	200,000	0
滋賀県動物保護管理協会基本財産拠出金	332,500	40,757,045	11,318,808	29,438,237	16,000,000	2.1%	611,763	0	332,500	0
滋賀県暴力団追放推進センター出資金	15,350,000	771,175,655	1,310,810	769,864,845	756,530,000	2.0%	15,620,564	0	15,350,000	0
滋賀県消防協会出資金	1,332,000	116,393,243	332,856	116,060,387	95,300,000	1.4%	1,622,166	0	1,332,000	0
淡海環境保全財団出資金	770,000	705,015,705	68,283,801	636,731,904	64,000,000	1.2%	7,660,681	0	770,000	0
滋賀県建設技術センター出資金	771,000	768,149,813	273,348,430	494,801,383	70,000,000	1.1%	5,449,884	0	771,000	0
淡海文化振興財団出資金	1,573,000	74,709,601	3,064,267	71,645,334	50,000,000	3.1%	2,253,962	0	1,573,000	0
滋賀県食肉公社出資金	986,000	2,634,396,396	1,861,780,255	772,616,141	57,500,000	1.7%	13,248,687	0	986,000	0
滋賀県建築住宅センター出資金	1,500,000	530,394,792	37,892,285	492,502,507	50,000,000	3.0%	14,775,075	0	1,500,000	0
	128,412,000	25,545,940,395,131	25,106,150,848,441	439,789,546,690	31,410,430,003			0	128,412,000	0

④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	5,543,958,659	0	0	0	5,543,958,659	
減債基金(固定)	0	0	0	0	0	
減債基金(流動)	3,180,841,211	0	0	0	3,180,841,211	
草津市職員退職基金	66,953,493	0	0	0	66,953,493	
草津市まちづくり基金整備基金	4,039,854,371	0	0	0	4,039,854,371	
草津市ふるさと創生基金	815,577,263	0	0	0	815,577,263	
草津市環境衛生事業基金	254,149,951	0	0	0	254,149,951	
草津市(仮称)生涯学習センター整備基金	1,757,360,333	0	0	0	1,757,360,333	
土地開発基金	892,208,819	0	71,160,415	0	963,369,234	
草津市改良住宅基金積立金	58,549,091	0	0	0	58,549,091	
その他の基金合計	7,884,653,321	0	71,160,415	0	7,955,813,736	
計	13,428,611,980	0	71,160,415	0	13,499,772,395	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		(参考)	
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当 金計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当 金計上額	貸付金計	
草津市都市開発(株)	0	-	0	-	0	
草津市上下水道部	1,194,474,421	-	0	-	1,194,474,421	
滋賀銀行草津支店ほか8件	0	-	0	-	0	
合計	1,194,474,421	-	0	-	1,194,474,421	

1. 貸借対照表の内容に関する明細

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		0		0
		0		0
その他	0	0	0	0
計		0		0
個人市町民税	217,866,794	-18,217,467	83,517,919	-41,978
法人市町民税	13,978,486	-1,168,845	4,849,700	-2,438
固定資産税	205,751,451	-17,204,413	64,295,248	-32,316
その他	95,002,257	-7,943,847	194,681,108	-97,850
計	532,598,988	-44,534,573	347,343,975	-174,581
一般会計合計	532,598,988	-44,534,573	347,343,975	-174,581
学校給食センター特別会計	1,021,925	-140,125	174,550	0
一般会計等合計	533,620,913	-44,674,698	347,518,525	-174,581



(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他
【通常分】	29,323,354,775	3,091,718,032	5,973,470,961	4,135,473,511	17,957,937,931	1,256,472,372	0	0	0	0	0
一般公共事業	5,727,258,895	709,083,008	2,882,758,764	608,243,160	2,236,256,971	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	958,043,103	151,923,044	348,578,212	0	414,464,891	195,000,000	0	0	0	0	0
災害復旧	4,411,810	511,482	4,411,810	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	13,463,438,496	1,404,597,175	1,567,919,182	868,711,431	10,043,417,939	983,389,944	0	0	0	0	0
一般単独事業	5,850,234,389	603,801,296	45,068,964	2,080,240,170	3,689,082,827	35,842,428	0	0	0	0	0
その他	3,319,968,082	221,802,027	1,124,734,029	578,278,750	1,574,715,303	42,240,000	0	0	0	0	0
【特別分】	15,596,270,015	1,660,641,493	9,674,026,164	4,441,359,644	1,480,884,207	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	15,375,219,795	1,587,283,167	9,452,975,944	4,441,359,644	1,480,884,207	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	221,050,220	73,358,326	221,050,220	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	44,919,624,790	4,752,359,525	15,647,497,125	8,576,833,155	19,438,822,138	1,256,472,372	0	0	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
44,919,624,790	43,505,810,491	1,186,502,812	224,812,448	1,415,333	1,083,706	0	0	0

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
44,919,624,790	4,594,294,711	4,232,023,861	3,926,272,317	3,659,856,572	3,292,855,050	12,467,375,730	9,090,902,024	3,184,582,602	471,461,923

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	57,202,890	15,765,663	28,119,274	0	44,849,279
賞与引当金	375,768,989	342,575,693	375,768,989	0	342,575,693
退職給付引当金	3,576,388,000	535,990,000	361,852,000	0	3,750,526,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	4,009,359,879	894,331,356	765,740,263	0	4,137,950,972

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	金額
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費	9,107,000
	単独事業費	125,291,000
一般会計等	その他	
	計	134,398,000
	子育て世帯等臨時特別支援事業費	2,188,600,000
	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費	896,700,000
	民間保育所・認定こども園運営費補助金	760,145,860
	児童育成クラブ運営費	204,257,557
	県土地改良事業費負担金	139,500,000
	その他	5,148,550,705
	計	9,337,754,122
	一般会計合計	9,472,152,122
特別会計		
学校給食センター	3,616,615	
一般会計等合計	9,475,768,737	

### 3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

区分	財源の内容	金額
税収等	地方税	23,646,659,634
	地方交付税	2,462,717,000
	地方譲与税	320,459,000
	その他	5,204,428,081
	小計	31,634,263,715
国県等補助金	資本的補助金	3,899,866,733
	経常的補助金	17,307,193,438
	小計	21,207,060,171
	合計	52,841,323,886

#### (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	48,129,361,492	17,307,193,438	1,615,719,810	29,977,188,683
有形固定資産等の増加	6,710,128,183	3,899,866,733	1,503,105,190	1,191,696,032
貸付金・基金等の増加	2,890,078,503	0	24,000,000	465,379,000
その他	41,106,269			41,106,269
合計	57,770,674,447	21,207,060,171	3,142,825,000	31,634,263,715

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	2,404,423,123
合計	2,404,423,123

# 目的別行政コスト計算書(一般会計等)

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	一般会計等 財務書類 (あ)
経常費用	7,326,022,514	5,352,168,248	25,187,719,122	4,797,653,182	1,203,342,232	1,403,206,133	5,574,346,225	50,844,457,655
業務費用	6,141,283,567	4,971,641,773	3,694,450,547	4,537,581,758	751,073,733	71,822,469	5,050,310,092	25,218,163,938
人件費	943,626,382	2,060,847,645	2,261,235,355	648,993,743	247,877,485	8,053,683	2,469,201,375	8,639,835,667
職員給与費	788,299,933	1,369,949,981	1,726,462,220	470,841,920	194,034,797	869,840	1,832,671,234	6,383,129,925
賞与等引当金繰入額	42,275,830	73,723,277	92,588,645	25,250,837	10,405,915	46,649	98,284,541	342,575,693
退職手当引当金繰入額	66,581,974	112,563,073	145,821,734	39,768,600	16,388,711	73,469	154,792,439	535,990,000
その他	46,468,645	504,611,314	296,362,756	113,132,386	27,048,062	7,063,725	383,453,161	1,378,140,049
物件費等	5,197,657,185	2,910,763,165	1,433,215,192	3,888,588,015	503,196,248	61,031,665	2,089,743,343	16,084,194,813
物件費	1,049,392,943	1,908,352,834	1,264,865,876	3,103,254,510	378,524,511	31,305,324	1,631,311,191	9,367,007,189
維持補修費	544,599,594	45,157,980	21,115,076	19,193,361	5,801,846	6,137,721	72,282,703	714,288,281
減価償却費	3,603,664,648	957,252,351	147,234,240	766,140,144	118,869,891	23,588,620	386,149,449	6,002,899,343
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	30,963	0	0	0	2,737,121	491,365,374	494,133,458
支払利息	0	0	0	0	0	0	125,848,410	125,848,410
徴収不能引当金繰入額	0	30,963	0	0	0	0	15,734,700	15,765,663
その他	0	0	0	0	0	2,737,121	349,782,264	352,519,385
移転費用	1,184,738,947	380,526,475	21,493,268,575	260,071,424	452,268,499	1,331,383,664	524,036,133	25,626,293,717
補助金等	1,177,189,181	77,309,259	5,677,600,307	237,490,524	451,165,879	1,331,383,664	523,629,923	9,475,768,737
社会保障給付	0	302,829,625	12,981,008,004	22,320,400	0	0	0	13,306,158,029
他会計への繰出金	0	0	2,826,660,264	0	0	0	0	2,826,660,264
その他	7,549,766	387,591	8,000,000	260,500	1,102,620	0	406,210	17,706,687
経常収益	550,122,992	423,285,990	490,269,234	549,421,067	58,376,239	2,881,519	311,336,584	2,385,693,626
使用料及び手数料	511,491,508	4,189,609	52,014,904	331,337,776	7,455,103	0	98,148,002	1,004,636,902
その他	38,631,484	419,096,381	438,254,330	218,083,291	50,921,136	2,881,519	213,188,582	1,381,056,724
純経常行政コスト	6,775,899,521	4,928,882,258	24,697,449,888	4,248,232,114	1,144,965,993	1,400,324,614	5,263,009,641	48,458,764,029
臨時損失	297,917,988	0	0	0	0	0	0	297,917,988
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	297,917,988	0	0	0	0	0	0	297,917,988
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	2,175,718	0	625,144,807	627,320,525
資産売却益	0	0	0	0	2,175,718	0	625,144,807	627,320,525
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	7,073,817,509	4,928,882,258	24,697,449,888	4,248,232,114	1,142,790,275	1,400,324,614	4,637,864,834	48,129,361,492



## Ⅱ 全体会計および連結会計財務書類





## 全体貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	290,471,274,780	<b>固定負債</b>	93,759,708,061
<b>有形固定資産</b>	276,733,248,617	<b>地方債</b>	58,619,937,877
<b>事業用資産</b>	105,437,916,470	長期未払金	0
土地	51,514,277,660	退職手当引当金	3,985,860,517
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	90,132,135,822	その他	31,153,909,667
建物減価償却累計額	-44,995,534,480	<b>流動負債</b>	9,611,036,836
工作物	11,594,722,507	1年内償還予定地方債	6,691,666,358
工作物減価償却累計額	-3,301,130,915	未払金	1,230,745,614
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	390,837,866
航空機	0	預り金	1,271,107,622
航空機減価償却累計額	0	その他	26,679,376
その他	0		
その他減価償却累計額	0	<b>負債合計</b>	<b>103,370,744,897</b>
建設仮勘定	493,445,876	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	168,880,292,363	<b>固定資産等形成分</b>	302,192,575,452
土地	27,102,132,781	余剰分(不足分)	-97,773,192,103
建物	5,524,715,261		
建物減価償却累計額	-3,505,069,465		
工作物	247,445,074,042		
工作物減価償却累計額	-111,566,998,211		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,880,437,955		
<b>物品</b>	11,095,364,532		
物品減価償却累計額	-8,680,324,748		
<b>無形固定資産</b>	3,913,185,726		
ソフトウェア	1,901,016		
その他	3,911,284,710		
<b>投資その他の資産</b>	9,824,840,437		
<b>投資及び出資金</b>	158,412,000		
有価証券	38,305,500		
出資金	120,106,500		
その他	0		
<b>投資損失引当金</b>	0		
長期延滞債権	882,866,721		
長期貸付金	0		
<b>基金</b>	8,880,950,952		
減債基金	0		
その他	8,880,950,952		
その他	770,000		
徴収不能引当金	-98,159,236		
<b>流動資産</b>	17,318,853,466		
現金預金	7,562,189,484		
未収金	1,028,546,296		
短期貸付金	0		
<b>基金</b>	8,724,799,870		
財政調整基金	5,543,958,659		
減債基金	3,180,841,211		
棚卸資産	1,855,410		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	-1,537,594		
<b>資産合計</b>	<b>307,790,128,246</b>	<b>純資産合計</b>	<b>204,419,383,349</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>307,790,128,246</b>

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日  
至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	74,006,470,446		
業務費用	30,855,113,046		
人件費	9,434,031,179		
職員給与費	6,952,073,795		
賞与等引当金繰入額	390,837,866		
退職手当引当金繰入額	561,634,000		
その他	1,529,485,518		
物件費等	20,420,424,455		
物件費	10,683,948,351		
維持補修費	851,040,891		
減価償却費	8,885,435,213		
その他	0		
その他の業務費用	1,000,657,412		
支払利息	459,378,026		
徴収不能引当金繰入額	40,295,755		
その他	500,983,631		
移転費用	43,151,357,400		
補助金等	8,920,532,941		
社会保障給付	34,213,032,372		
他会計への繰出金	0		
その他	17,792,087		
経常収益	6,756,594,257		
使用料及び手数料	5,216,077,737		
その他	1,540,516,520		
純経常行政コスト	67,249,876,189		
臨時損失	54,610,166		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	54,610,166		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	500,231,306		
資産売却益	329,402,537		
その他	170,828,769		
純行政コスト	66,804,255,049		66,804,255,049
財源	72,614,001,601		72,614,001,601
税収等	39,678,557,993		39,678,557,993
国県等補助金	32,935,443,608		32,935,443,608
本年度差額	5,809,746,552		5,809,746,552
固定資産等の変動(内部変動)		1,945,065,182	-1,945,065,182
有形固定資産等の増加		9,875,070,384	-9,875,070,384
有形固定資産等の減少		-10,809,923,094	10,809,923,094
貸付金・基金等の増加		2,985,618,940	-2,985,618,940
貸付金・基金等の減少		-105,701,048	105,701,048
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	299,924,016	299,924,016	
その他	41,106,269	0	41,106,269
本年度純資産変動額	6,150,776,837	2,244,989,198	3,905,787,639
前年度末純資産残高	198,268,606,512	299,947,586,254	-101,678,979,742
本年度末純資産残高	204,419,383,349	302,192,575,452	-97,773,192,103

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	64,834,225,192
業務費用支出	21,682,867,792
人件費支出	9,332,086,666
物件費等支出	11,390,419,469
支払利息支出	459,378,026
その他の支出	500,983,631
移転費用支出	43,151,357,400
補助金等支出	8,920,532,941
社会保障給付支出	34,213,032,372
他会計への繰出支出	0
その他の支出	17,792,087
業務収入	75,124,190,537
税収等収入	39,420,844,083
国県等補助金収入	28,508,275,785
使用料及び手数料収入	5,715,431,513
その他の収入	1,479,639,156
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	170,772,591
<b>業務活動収支</b>	<b>10,460,737,936</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,116,958,532
公共施設等整備費支出	8,311,149,251
基金積立金支出	2,800,809,281
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,237,964,004
国県等補助金収入	4,297,068,140
基金取崩収入	100,701,048
貸付金元金回収収入	5,000,000
資産売却収入	835,194,816
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-5,878,994,528</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,952,620,061
地方債償還支出	6,929,367,403
その他の支出	23,252,658
財務活動収入	3,663,625,000
地方債発行収入	3,663,625,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-3,288,995,061</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,292,748,347</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,998,333,515</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,291,081,862</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,316,936,986</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-45,829,364</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,271,107,622</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,562,189,484</b>

# 注記(全体・連結)

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

### (2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 販売用土地 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- ② 貯蔵品(量水器) 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法(ただし、一部の連結対象団体については定率法による)
- ② 無形固定資産 定額法

### (5) 引当金の計上基準および算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	2,500 百万円
計	0 百万円	0 百万円	2,500 百万円

## 5 追加情報

### (1) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産

事業用資産(土地) 172百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	151,130,642,695	5,310,380,610	2,706,441,440	153,734,581,865	48,296,665,395	2,822,597,500	105,437,916,470
土地	52,093,413,059	858,631,065	1,437,766,464	51,514,277,660	0	0	51,514,277,660
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	86,023,971,574	4,246,579,248	138,415,000	90,132,135,822	44,995,534,480	2,049,859,924	45,136,601,342
工作物	11,454,559,497	140,163,010	0	11,594,722,507	3,301,130,915	772,737,576	8,293,591,592
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,558,698,565	65,007,287	1,130,259,976	493,445,876	0	0	493,445,876
インフラ資産	279,098,249,460	7,292,626,181	2,438,515,602	283,952,360,039	115,072,067,676	5,627,646,622	168,880,292,363
土地	27,014,891,367	239,133,275	151,891,861	27,102,132,781	0	0	27,102,132,781
建物	5,524,715,261	0	0	5,524,715,261	3,505,069,465	126,432,765	2,019,645,796
工作物	245,537,315,983	2,008,506,762	100,748,703	247,445,074,042	111,566,998,211	5,501,213,857	135,878,075,831
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,021,326,849	5,044,986,144	2,185,875,038	3,880,437,955	0	0	3,880,437,955
物品	10,942,089,148	239,703,752	86,428,368	11,095,364,532	8,680,324,748	245,532,521	2,415,039,784
合計	441,170,981,303	12,842,710,543	5,231,385,410	448,782,306,436	172,049,057,819	8,695,776,643	276,733,248,617

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,938,069,060	41,942,822,196	5,458,550,405	9,779,156,783	3,010,270,965	1,567,168,395	13,741,878,666	105,437,916,470
土地	19,091,554,901	20,167,188,322	3,156,254,679	1,306,984,378	1,524,800,407	1,200,783,389	5,066,711,584	51,514,277,660
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,648,040,245	20,891,770,835	2,210,463,377	1,083,551,483	1,476,841,668	302,451,908	8,523,481,826	45,136,601,342
工作物	103,105,014	711,515,744	89,549,908	7,288,232,922	1,368,890	62,184,098	37,635,016	8,293,591,592
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	95,368,900	172,347,295	2,282,441	100,388,000	7,260,000	1,749,000	114,050,240	493,445,876
インフラ資産	116,389,226,859	5,150,732	0	50,725,516,185	1,752,533,871	7,540,806	323,910	168,880,292,363
土地	26,214,186,035	0	0	750,337,799	130,484,931	7,124,016	0	27,102,132,781
建物	1,743,825,971	2,086,132	0	156,217,743	117,515,950	0	0	2,019,645,796
工作物	84,550,776,898	3,064,600	0	49,818,960,643	1,504,532,990	416,790	323,910	135,878,075,831
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,880,437,955	0	0	0	0	0	0	3,880,437,955
物品	2,125,163,252	43,309,521	3,818,789	150,140,859	1,143,218	45,403,300	46,060,845	2,415,039,784
合計	148,452,459,171	41,991,282,449	5,462,369,194	60,654,813,827	4,763,948,054	1,620,112,501	13,788,263,421	276,733,248,617

## 連結貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	295,273,929,243	<b>固定負債</b>	95,850,886,866
<b>有形固定資産</b>	281,002,369,737	<b>地方債等</b>	59,579,139,396
<b>事業用資産</b>	107,357,046,792	<b>長期未払金</b>	0
土地	51,716,002,403	退職手当引当金	5,076,182,972
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	93,030,248,852	その他	31,195,564,498
建物減価償却累計額	-46,249,251,799	<b>流動負債</b>	11,795,238,408
工作物	11,709,896,140	<b>1年内償還予定地方債等</b>	8,681,231,987
工作物減価償却累計額	-3,343,294,682	<b>未払金</b>	1,306,617,111
船舶	1,279,523	<b>未払費用</b>	3,356,641
船舶減価償却累計額	-1,279,521	<b>前受金</b>	3,957,950
浮標等	0	<b>前受収益</b>	0
浮標等減価償却累計額	0	<b>賞与等引当金</b>	465,956,015
航空機	0	<b>預り金</b>	1,297,418,550
航空機減価償却累計額	0	<b>その他</b>	36,700,154
その他	0	<b>負債合計</b>	107,646,125,274
その他減価償却累計額	0		
<b>建設仮勘定</b>	493,445,876	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	170,962,205,902	<b>固定資産等形成分</b>	304,960,716,984
土地	29,184,046,320	<b>余剰分(不足分)</b>	-98,049,993,338
建物	5,524,715,261	<b>他団体出資等分</b>	66,946,273
建物減価償却累計額	-3,505,069,465		
工作物	247,445,074,042		
工作物減価償却累計額	-111,566,998,211		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,880,437,955		
<b>物品</b>	13,512,813,300		
<b>物品減価償却累計額</b>	-10,829,696,257		
<b>無形固定資産</b>	3,932,965,752		
ソフトウェア	17,107,448		
その他	3,915,858,304		
<b>投資その他の資産</b>	10,338,593,754		
<b>投資及び出資金</b>	145,265,549		
<b>有価証券</b>	48,305,500		
<b>出資金</b>	91,186,500		
<b>その他</b>	5,773,549		
<b>長期延滞債権</b>	883,787,276		
<b>長期貸付金</b>	0		
<b>基金</b>	9,404,090,935		
<b>減債基金</b>	0		
<b>その他</b>	9,404,090,935		
<b>その他</b>	3,721,262		
<b>徴収不能引当金</b>	-98,271,268		
<b>流動資産</b>	19,349,865,950		
<b>現金預金</b>	8,538,751,857		
<b>未収金</b>	1,061,070,470		
<b>短期貸付金</b>	0		
<b>基金</b>	8,742,200,479		
<b>財政調整基金</b>	5,561,359,268		
<b>減債基金</b>	3,180,841,211		
<b>棚卸資産</b>	1,004,407,270		
<b>その他</b>	5,000,600		
<b>徴収不能引当金</b>	-1,564,726		
<b>繰延資産</b>	0		
<b>資産合計</b>	314,623,795,193	<b>純資産合計</b>	206,977,669,919
		<b>負債及び純資産合計</b>	314,623,795,193



## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日  
至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	84,735,348,953			
業務費用	33,552,744,603			
人件費	10,878,132,016			
職員給与費	8,160,898,270			
賞与等引当金繰入額	465,956,015			
退職手当引当金繰入額	639,652,759			
その他	1,611,624,972			
物件費等	20,973,485,221			
物件費	11,003,660,989			
維持補修費	910,510,918			
減価償却費	9,036,735,439			
その他	22,577,875			
その他の業務費用	1,701,127,366			
支払利息	462,926,225			
徴収不能引当金繰入額	40,434,919			
その他	1,197,766,222			
移転費用	51,182,604,350			
補助金等	18,466,453,728			
社会保障給付	32,675,800,320			
その他	40,350,302			
経常収益	7,100,665,734			
使用料及び手数料	5,221,754,010			
その他	1,878,911,724			
純経常行政コスト	77,634,683,219			
臨時損失	56,210,167			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	54,610,167			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	1,600,000			
臨時利益	501,096,350			
資産売却益	330,243,229			
その他	170,853,121			
純行政コスト	77,189,797,036		77,189,797,036	
財源	82,870,217,270		82,870,217,270	
税収等	42,158,979,571		42,158,979,571	
国県等補助金	40,711,237,699		40,711,237,699	
本年度差額	5,680,420,234		5,675,838,526	4,581,708
固定資産等の変動(内部変動)		1,915,528,722	-1,915,528,722	
有形固定資産等の増加		10,024,914,608	-10,024,914,608	
有形固定資産等の減少		-10,962,172,862	10,962,172,862	
貸付金・基金等の増加		3,169,338,231	-3,169,338,231	
貸付金・基金等の減少		-316,551,255	316,551,255	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	299,924,016	299,924,016		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	54,986,222	75,662,177	-20,675,955	
その他	40,969,347	3,053,044	37,916,303	
本年度純資産変動額	6,076,299,819	2,294,167,959	3,777,550,152	4,581,708
前年度末純資産残高	200,901,370,100	302,666,549,025	-101,827,543,490	62,364,565
本年度末純資産残高	206,977,669,919	304,960,716,984	-98,049,993,338	66,946,273

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	76,303,247,800
業務費用支出	25,120,643,450
人件費支出	10,819,474,767
物件費等支出	12,641,800,644
支払利息支出	462,926,225
その他の支出	1,196,441,814
移転費用支出	51,182,604,350
補助金等支出	18,466,453,728
社会保障給付支出	32,675,800,320
その他の支出	40,350,302
業務収入	85,683,167,221
税込等収入	41,883,918,621
国県等補助金収入	36,279,035,294
使用料及び手数料収入	5,723,845,486
その他の収入	1,796,367,820
臨時支出	1,600,000
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,600,000
臨時収入	170,772,591
<b>業務活動収支</b>	<b>9,549,092,012</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,450,522,047
公共施設等整備費支出	8,460,993,475
基金積立金支出	2,984,528,572
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,472,476,074
国県等補助金収入	4,302,102,722
基金取崩収入	311,551,255
貸付金元金回収収入	5,000,000
資産売却収入	836,475,057
その他の収入	17,347,040
<b>投資活動収支</b>	<b>-5,978,045,973</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,095,053,151
地方債等償還支出	8,061,769,587
その他の支出	33,283,564
財務活動収入	5,620,546,658
地方債等発行収入	5,620,546,658
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,474,506,493</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,096,539,546</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,119,866,355</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>44,517,954</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,260,923,855</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,323,664,781</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-45,836,779</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,277,828,002</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,538,751,857</b>

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	154,139,307,535	5,737,920,405	2,926,355,146	156,950,872,794	49,593,826,002	2,882,329,070	107,357,046,792
土地	52,289,487,146	864,281,721	1,437,766,464	51,716,002,403	0	0	51,716,002,403
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	88,630,486,695	4,538,177,157	138,415,000	93,030,248,852	46,249,251,799	2,093,606,626	46,780,997,053
工作物	11,566,519,502	143,376,638	0	11,709,896,140	3,343,294,682	788,555,947	8,366,601,458
船舶	1,243,682	35,841	0	1,279,523	1,279,521	166,497	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,651,570,510	192,049,048	1,350,173,682	493,445,876	0	0	493,445,876
インフラ資産	280,346,313,662	8,126,475,518	2,438,515,602	286,034,273,578	115,072,067,676	5,627,646,622	170,962,205,902
土地	28,262,955,569	1,072,982,612	151,891,861	29,184,046,320	0	0	29,184,046,320
建物	5,524,715,261	0	0	5,524,715,261	3,505,069,465	126,432,765	2,019,645,796
工作物	245,537,315,983	2,008,506,762	100,748,703	247,445,074,042	111,566,998,211	5,501,213,857	135,878,075,831
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,021,326,849	5,044,986,144	2,185,875,038	3,880,437,955	0	0	3,880,437,955
物品	13,283,169,778	330,898,765	101,255,243	13,512,813,300	10,829,696,257	327,261,442	2,683,117,043
合計	447,768,790,975	14,195,294,688	5,466,125,991	456,497,959,672	175,495,589,935	8,837,237,134	281,002,369,737

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,938,069,060	41,942,822,197	5,458,550,405	9,779,156,783	3,098,308,886	1,567,168,395	15,572,971,066	107,357,046,792
土地	19,091,554,901	20,167,188,322	3,156,254,679	1,306,984,378	1,524,800,407	1,200,783,389	5,268,436,327	51,716,002,403
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,648,040,245	20,891,770,835	2,210,463,377	1,083,551,483	1,564,879,589	302,451,908	10,079,839,616	46,780,997,053
工作物	103,105,014	711,515,745	89,549,908	7,288,232,922	1,368,890	62,184,098	110,644,881	8,366,601,458
船舶	0	0	0	0	0	0	2	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	95,368,900	172,347,295	2,282,441	100,388,000	7,260,000	1,749,000	114,050,240	493,445,876
インフラ資産	116,389,226,859	5,150,732	0	50,725,516,185	1,752,533,871	7,540,806	323,910	168,880,292,363
土地	26,214,186,035	0	0	750,337,799	130,484,931	7,124,016	0	27,102,132,781
建物	1,743,825,971	2,086,132	0	156,217,743	117,515,950	0	0	2,019,645,796
工作物	84,550,776,898	3,064,600	0	49,818,960,643	1,504,532,990	416,790	323,910	135,878,075,831
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,880,437,955	0	0	0	0	0	0	3,880,437,955
物品	2,125,163,252	46,168,012	9,071,447	150,140,859	2,517,252	45,403,300	304,652,921	2,683,117,043
合計	148,452,459,171	41,994,140,941	5,467,621,852	60,654,813,827	4,853,360,009	1,620,112,501	15,877,947,897	278,920,456,198

---

— お問い合わせ先 —

**草津市 総務部 財政課**

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

Tel : 077-561-2304

Fax : 077-561-2483

e-mail : [zaisei@city.kusatsu.lg.jp](mailto:zaisei@city.kusatsu.lg.jp)

---



草津市公認マスコットキャラクター  
たび丸